



PRESS RELEASE

報道関係 各位

2022年11月25日
公益財団法人日本パラスポーツ協会

パラスポーツの振興・共生社会の実現に係わる意識調査について

公益財団法人日本パラスポーツ協会(JPSA)は、2030年に向けて国民のパラスポーツに対する意識・関心やパラスポーツを通じた国民の共生社会実現に係る意識について把握し、各種施策や事業の基礎とするため、下記の調査を実施致しました。調査結果のポイントは下記の通りです。

記

1. 全般

殆どの項目において、東京パラリンピック(以下、東京大会)開催直前の2021年7月調査に比べ、直後の2021年9月の数値は上昇しました。東京大会から約1年後となる2022年7月調査では、2021年7月調査から大きく下がったものはなく、東京大会直前の水準を維持していました。

また、パラスポーツの認知や、パラスポーツを通じた共生社会に対する国民の意識・関心について、すでに高い水準にある項目がある一方で、更なる努力が必要な内容も散見されました。

ここからも、パラスポーツを通じて、活力ある共生社会を実現させるためには、JPSA2030年ビジョンに則った取り組みを計画的かつ継続的に推進し、人々の認知を高め、定着させるための意識変革を促していくことが、引き続き必要であると考えますので、今後も各種施策や事業の充実に取り組んでまいります。

2. 主な項目

詳細は添付のレポートをご参照願います。

(1)パラスポーツのイメージ(P6)

「一般に行われているスポーツをベースに、障がいの種類や程度に応じてルールや用具を工夫しているスポーツ」が過半数で最も高く、次が「障がい者のために考案されたスポーツ」でした。JPSA2030年ビジョンで、これまで以上の理解・浸透を図っていくこととした「障がいの有無や年齢、性別などを問わず、皆で楽しみながら共に行うことができるスポーツ」についても3番目に多く、全体の約1/4でした。

一方で、「あてはまるものがない」が2割弱を占めました。

(2)障がい者についての考え(P7-8)

障がい者以外を対象にした設問において、「そう思う+どちらかと言えばそう思う」の回答者数は、「障がい者も自分と同じ世界に生きている」が約8割と最多でした。

また、「障がい者を自分たちの仲間に入れることに抵抗感はない」は3回とも65%を超えていましたが、「障がい者と一緒に仕事をしてみたい」「障がい者と友人になりたい」、「障がい者と積極的に交流したい」は40~50%程度となっていました。



(3)パラリンピックが与える効果(P13)

パラリンピック観戦意向者や視聴者だけを対象とした設問で、殆どの項目で「効果があると」思っている、どちらかといえばそう思っている」が 8 割を超えていました。

3. 今後について

実施時期や調査の方法については検討する必要がありますが、継続して調査を行う予定となっております。

また、2015 年に東京大学との間で締結した包括的連携協定に基づき、同学内の研究機関である東京大学スポーツ先端科学連携研究機構(UTSSI)の協力も得ながら、これまでの調査結果についても、更なる分析を進め、パラスポーツの振興を通じた活力ある共生社会の実現に資する施策の検討などに活用していきます。

【ご参考】

本調査は、15～79 歳の男女その他を対象に日本の人口構成比に合わせて性別・年代・地域ブロック別に割付して、平均的な姿を反映する形で調査会社モニター約 3 千名を対象にインターネットを通じて行い、東京大会前の 2021 年 7 月、同大会後の同年 9 月、並びに北京大会開催後で東京大会開催から約 1 年後に当たる 2022 年 7 月の 3 回実施しました。

以上

<本件に関するお問合せ先>
公益財団法人日本パラスポーツ協会
企画広報部 担当:黒田、藤沢
Mail:jpcjpsa-media@parasports.or.jp

JPSA OFFICIAL PARTNERS

